

参 考

参考 1 平成22年国勢調査の概要

調査の目的及び沿革

国勢調査は、我が国の人口・世帯の状況を明らかにするため、大正9年以来5年ごとに行っており、平成22年国勢調査はその19回目に当たります。

なお、沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、50年の国勢調査から調査地域となりましたが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査を実施しています。

《注意点》

国勢調査は、大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成22年国勢調査は大規模調査に当たります。

両者の差異は、主として調査事項の数にあります。その内容をみると、戦前は、大規模調査（大正9年、昭和5年、15年）の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査（大正14年、昭和10年）の調査事項としては人口の基本的属性のみに限っていました。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実を図り、大規模調査（昭和25年、35年、45年、55年、平成2年、12年及び22年）の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項を加え、簡易調査（昭和30年、40年、50年、60年、平成7年及び17年）の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項を加えています。

調査の時期

平成22年国勢調査は、平成22年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行いました。

調査の法的根拠

平成22年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定及び次の法令に基づいて行いました。

- ・ 国勢調査令（昭和55年政令第98号）
- ・ 国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）
- ・ 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

調査の地域

平成22年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を

除く地域において行いました。

- ① 齒舞群島，色丹島，国後島及び択捉島
- ② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

平成22年国勢調査は，調査時において，以下①，②を除く，本邦内に常住しているすべての者について行いました。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

ここでいう「常住している者」とは，当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか，又は住むことになっている者をいい，3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は，調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしました。

《注意点》

次の者については，それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査しました。

ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校，第124条に規定する専修学校又は第134条第1項に規定する各種学校に在学している者で，通学のために寄宿舎，下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は，その宿泊している施設

イ 病院又は療養所に入院，入所している者で引き続き3か月以上入院し，又は入所している者はその病院又は療養所，それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅

ウ 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠である住所，陸上に生活の本拠のない者はその船舶

なお，後者の場合は，日本の船舶のみを調査の対象とし，調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか，調査時前に本邦の港を出港し，途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査しました。

エ 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は，その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については，その基地隊本部）の所在する場所

オ 刑務所，少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち，死刑が確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は，その刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院又は婦人補導院

調査の事項

平成22年国勢調査では，男女の別，出生の年月など世帯員に関する事項を15項目，世帯の種類，世帯員の数など世帯に関する事項を5項目，合計20項目について調査しました。

(世帯員に関する事項)

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 氏名 | (2) 男女の別 |
| (3) 出生の年月 | (4) 世帯主との続柄 |
| (5) 配偶の関係 | (6) 国籍 |
| (7) 現在の住居における居住期間 | (8) 5年前の住居の所在地 |
| (9) 在学、卒業等教育の状況 | (10) 就業状態 |
| (11) 所属の事業所の名称及び事業の種類 | (12) 仕事の種類 |
| (13) 従業上の地位 | (14) 従業地又は通学地 |
| (15) 従業地又は通学地までの利用交通手段 | |

(世帯に関する事項)

- | | |
|------------|------------|
| (1) 世帯の種類 | (2) 世帯員の数 |
| (3) 住居の種類 | (4) 住宅の床面積 |
| (5) 住宅の建て方 | |

調査の方法

(1) 調査の流れ

平成22年国勢調査は、総務省（統計局）―都道府県―市区町村―国勢調査指導員―国勢調査員―世帯の流れにより行いました。

(2) 調査区設定

調査の実施に先立ち、平成22年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成しました。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定しました。

なお、調査区は、平成2年国勢調査から恒久的な単位区域として設定している基本単位区を基に構成しています。

(3) 調査票の配布等

平成22年国勢調査は、総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、回収については、世帯が以下①～③から選択する方法により行いました。また、調査票の記入は、世帯が行いました。

- ① 国勢調査員への提出
- ② 郵送による提出
- ③ インターネットによる回答（モデル地域：東京都）

平成22年国勢調査においては、将来の全国展開を視野に、東京都全域（島しょ部を含む62区市町村）をモデル地域としてインターネット回答方式を初めて導入し、期間中に約52万9千件の回答を受け付けました。

また、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目について、その近隣の者に質問することにより調査しました。

(4) 調査票

調査に用いた調査票は、直接、光学式文字読取装置で読み取りができるもので、1枚に4名分記入できる連記票です。

集計及び結果の公表

調査結果は集計が完了した後、インターネットを利用する方法等により公表します。

なお、原則として、すべての統計表を総務省統計局ホームページ及び政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載します。

調査書類の保存

調査書類の保存期間と保存責任者は、以下のとおりです。

保存期間を過ぎた書類は、他に漏れないように破棄します。

調査書類名	保存期間	保存責任者
調査票	3年間	総務省統計局長
調査票の内容（氏名を除く。）が転写されている電磁的記録	永年	同上
調査世帯一覧	10年間	正本 総務省統計局長 副本 市区町村長
調査区要図	同上	同上
市区町村要計表	次回調査まで	正本 総務省統計局長 副本 都道府県知事，市区町村長
都道府県要計表	同上	正本 総務省統計局長 副本 都道府県知事
結果原表又は結果原表が転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長

参考2 平成22年国勢調査調査票（様式）

基幹統計調査

国勢調査は、統計法に基づき政府が実施する統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

国勢調査調査票

平成22年10月1日
総務省統計局

記入は黒の鉛筆で

数字の記入例

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

はねない すきまをあける 角をつける

1 氏名及び男女の別

・ふだん住んでいる人を
もれなく書いてください

2 世帯主との続柄

・世帯主の配偶者(妻又は夫)の
祖父・兄弟姉妹はそれぞれ
祖父・兄弟姉妹に含めます

・孫の配偶者は孫に 兄弟姉妹の
配偶者は兄弟姉妹に含めます

3 出生の年月

・該当する元号又は西暦に記入
したうえで 年及び月を書いて
ください

・年を西暦で記入する場合は 西暦
年の4ケタを書いてください

4 配偶者の有無

・届出の有無に関係なく記入
してください

5 国籍

・外国の場合は 国名も書いて
ください

6 現在の場所に住んでいる期間

・生まれてから引き続き現在の
場所に住んでいる場合は
出生時から のみに記入して
ください

7 5年前(平成17年10月1日)にはどこに住んでいましたか

・平成17年10月1日より後に生まれた人については 出生後に入居した場所を記入してください

・現在の場所に5年以上引き続き住んでいる人は 記入する必要はありません

・5年前に 同じ市内の他の区に住んでいた場合は 他市区町村に記入してください

・他市区町村の場合は 都道府県・市区町村名も書いてください(東京都は区名まで)

世帯について

(1) 世帯員の数

・世帯全員の人数を
書いてください

総数 男 女

(2) 住居の種類

持ち家 都道府県・市区町村営の賃貸住宅 都市再生機構・公社等の賃貸住宅 民営の賃貸住宅 給与住宅(住宅・公営住宅等) 住宅に間借り 会社等の独身寮・寄宿舎 その他

(3) 住宅の建て方

一戸建 長屋建(テラスハウスを含む) 共同住宅 その他

(4) 住宅の床面積の合計(延べ面積)

・居住室のほか 玄関・台所・トイレ・浴室・廊下・押し入れなどの床面積も含めます

・営業用の部分及び他の世帯の使用部分は除いてください

建物全体の階数 住んでいる住宅のある階

階建 階

20㎡未満 20～30㎡未満 30～40㎡未満 40～50㎡未満 50～60㎡未満 60～70㎡未満 70～80㎡未満

80～90㎡未満 90～100㎡未満 100～120㎡未満 120～150㎡未満 150～200㎡未満 200～250㎡未満 250㎡以上

電話番号

(わからないことがあった場合 問い合わせて利用させていただきます)

世帯では 下の欄には記入しないでください

世帯の種類

一般世帯 (一人世帯、会社等の独身寮入居者を含む) 学校の寮・寄宿舎の学生・生徒 病院・療養所の入居者 老人ホーム等の社会施設の入居者 その他

市区町村コード 調査区番号 世帯番号 この世帯の調査票の枚数

1 翻訳

「調査票の記入のしかた」を参照して
太わくの中に記入してください

第1面

ウラ側(第2面)にも記入してください

こちらは ウラ側 です
オモテ側から記入してください

	1	2	3	4
世帯員全員について	8 教育 現在、学校に在学しているかどうかについて記入したうえで矢印に従って記入してください ・在学中の人はその学校について卒業の人は最終卒業学校（中途退学した人はその前の卒業学校）について記入してください ・専修学校・各種学校に在学中又は卒業の人は「調査票の記入のしかた」の9ページを参照して記入してください	在学中 卒業 未就学 小学 中学 高校 旧中 幼稚園 保育園 保育所 短大 高専 大学 大学院 乳児 その他	在学中 卒業 未就学 小学 中学 高校 旧中 幼稚園 保育園 保育所 短大 高専 大学 大学院 乳児 その他	在学中 卒業 未就学 小学 中学 高校 旧中 幼稚園 保育園 保育所 短大 高専 大学 大学院 乳児 その他
	9 9月24日から30日までの1週間に仕事をしましたか ・仕事とは収入を伴う仕事をいい自家営業（農業や店の仕事など）の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトも含めます ・通学には予備校・専門学校などに通っている場合も含めます 少しでも仕事（収入を伴うもの）をした人 少しも仕事（収入を伴うもの）をしなかった人	主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 10～14欄にも記入 仕事を休んで探していた 家事 通学 その他（幼児・高齢者など） 10～14欄にも記入 記入あり 10～11欄のみ記入 記入あり	主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 10～14欄にも記入 仕事を休んで探していた 家事 通学 その他（幼児・高齢者など） 10～14欄にも記入 記入あり 10～11欄のみ記入 記入あり	主に仕事 家事などのほか仕事 通学のかたわら仕事 10～14欄にも記入 仕事を休んで探していた 家事 通学 その他（幼児・高齢者など） 10～14欄にも記入 記入あり 10～11欄のみ記入 記入あり
就業者・通学者について	10 従業地又は通学地 ・仕事も通学もしている人は仕事をしている場所について記入してください ・同じ市内の他の区に通勤・通学している場合は他の区・市町村に記入してください ・他の区・市町村の場合は都道府県・市区町村名も書いてください（東京都区部と政令指定都市の場合は区名まで）	自宅（住み込みを含む） 同じ区・市町村 他の区・市町村 12欄へ 11欄へ（通勤・通学の場所を記入） （左づめで記入）	自宅（住み込みを含む） 同じ区・市町村 他の区・市町村 12欄へ 11欄へ（通勤・通学の場所を記入） （左づめで記入）	自宅（住み込みを含む） 同じ区・市町村 他の区・市町村 12欄へ 11欄へ（通勤・通学の場所を記入） （左づめで記入）
	11 従業地又は通学地までの利用交通手段 ・二つ以上の交通手段を利用している場合は該当するものすべてに記入してください	徒歩のみ 鉄道 電車 乗合バス 勤め先・学校のバス 自家用車 ハイヤー タクシー オートバイ 自転車 その他	徒歩のみ 鉄道 電車 乗合バス 勤め先・学校のバス 自家用車 ハイヤー タクシー オートバイ 自転車 その他	徒歩のみ 鉄道 電車 乗合バス 勤め先・学校のバス 自家用車 ハイヤー タクシー オートバイ 自転車 その他
就業者について	12 勤めか 自営かの別 ・労働者派遣事業所の派遣社員とは労働者派遣法に基づいて派遣されている人をいいます ・パート・アルバイト・その他には契約社員 嘱託なども含めます ・自営業主とは個人で事業を営んでいる人（農家などを含む）や自由業の人をいいます	雇われている人 会社などの役員 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト・その他 自営業主 家族従業員 家庭内の賃仕事（内職） 雇人あり 雇人なし	雇われている人 会社などの役員 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト・その他 自営業主 家族従業員 家庭内の賃仕事（内職） 雇人あり 雇人なし	雇われている人 会社などの役員 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト・その他 自営業主 家族従業員 家庭内の賃仕事（内職） 雇人あり 雇人なし
	13 勤め先・業主などの名称及び事業の内容 ・仕事をしている事業所（本社 支店 営業所 工場 商店 など）の名称を書いてください（官公庁は課名まで） ・その事業所で主に営まれている事業の内容をくわしく書いてください ・労働者派遣事業所の派遣社員は派遣先について書いてください	勤め先・業主などの名称 事業の内容	勤め先・業主などの名称 事業の内容	勤め先・業主などの名称 事業の内容
本人について	14 本人の仕事の内容 ・本人が実際にしている主な仕事の内容をくわしく書いてください			

この調査票は機械にかけるので汚さないでください

参考3 調査事項の変遷

調 査 年				大正 9 年 (第 1 回)	14年	昭和 5 年	10年	15年	22年 (臨時)	25年	30年
氏名				○	○	○	○	○	○	○	○
世帯における地位				○		○		○			
世帯主との続き柄										○	○
男女の別				○	○	○	○	○	○	○	○
出生の年月日				○	○	○	○	○	○	○	○
数え年									○		
配偶の関係				○	○	○	○	○	○	○	○
民籍又は国籍				○		○		○			
国籍又は出身地									○	○	
国籍											○
出生地				○		○		○		○	
常住地							○				
一時現在者										○	
職業及び職業上の地位	本業及び本業上の地位			○							
	副業及び副業上の地位			○							
指定技能	指定の職業	現職	職名					○			
			従業期間				○				
		前職	職名				○				
			従業期間				○				
	指定の学歴							○			
職業	本業	職業			○				○		
		所属の産業			○						
		失業			○						
		○			○						
	副業				○						
事業所（勤務先を含む）名								○			
事業所の事業種目								○			
事業所の所在地											○
自己の勤務する部門の事業種目								○			
職名								○			
仕事の種類										○	○
昭和12年 7 月 1 日の	事業所（勤務先を含む）名							○			
	事業所の事業種目							○			
	自己の勤務する部門の事業種目							○			
	職名							○			
失業者について	就業の経験の有無								○		
	失業前の従業上の地位								○		
	失業前の所属の産業								○		
	失業前の職業								○		
就業状態									○	○	○
従業上の地位									○	○	○
事業主なりや否やの別								○			
家族従業者なりや否やの別								○			
所属の産業									○		
所属の事業所の名称及び事業の種類										○	○
追加就業希望とその理由									○		
在学か否かの別と在学年数										○	
初婚か否かの別										○	
結婚年数										○	
出生児数										○	
兵役の関係								○			
引揚者か否かの別									○	○	
視聴覚障害の有無									○		
調査時に在不在の別										○	
不在の理由										○	
世帯の種類					○						
世帯の種別										○	○
世帯人員				○		○	○	○		○	○
準世帯の種類及び名称				○		○	○	○			
住居の種別										○	○
住宅の所有の関係										○	○
住居の室数						○					
居住室の量数										○	○

調 査 年	昭和 35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成 2 年	7 年	12年	17年	22年
氏名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
世帯主との続き柄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
男女の別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出生の年月（日）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
配偶の関係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国籍	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
現住居への入居時期			○		○						
現住居での居住期間									○		○
従前の常住地			○		○						
1 年前の常住地	○										
5 年前の住居の所在地							○		○		○
教育	○		○		○		○		○		○
結婚年数	○		○								
出生児数	○		○								
就業状態	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
就業時間	○								○	○	
従業上の地位	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
所属の事業所の名称及び 事業の種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仕事の種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
従業地又は通学地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
利用交通手段			○		○		○		○		○
通勤時間又は通学時間							○				
世帯の種別	○	○									
世帯の種類			○	○	○	○	○	○	○	○	○
準世帯の種類	○										
世帯人員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家計の収入の種類	○		○		○		○		○		
住居の種別	○										
住居の種類		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住宅の所有の関係	○										
居住室数		○	○	○	○	○	○	○			
居住室の畳数	○	○	○	○	○	○					
住宅の床面積							○	○	○	○	○
住宅の建て方					○	○	○	○	○	○	○

参考4 各回の国勢調査報告書等一覧

【大正9年（1920年）】

国勢調査報告

- 全国の部 第1巻 人口，體性，出生地，年齢，配偶関係，国籍民籍，世帯
- 第2巻 職業
- 第3巻 普通世帯の構成
- 府県の部（47分冊）
《世帯，人口，年齢，配偶関係，出生地，国籍民籍，職業》

その他

- ・国勢調査速報 世帯及び人口
- ・国勢調査報告 在外本邦人
- ・国勢調査 記述編

【大正14年（1925年）】

国勢調査報告

- 第1巻 記述編
《人口，體性，年齢，配偶関係，世帯》
- 第2巻 全国結果表
《人口，年齢，配偶関係，世帯》
- 第3巻 市町村別世帯及び人口
- 第4巻 府県編（47分冊）
《世帯，年齢，配偶関係》

その他

- ・国勢調査速報 世帯及び人口

【昭和5年（1930年）】

国勢調査報告

- 第1巻 人口，體性，年齢，配偶関係，出生地，民籍国籍，世帯，住居
- 第2巻 職業及び産業
- 第3巻 従業の場所（2分冊）
- 第4巻 府県編（47分冊）
《人口，年齢，配偶関係，出生地，職業，産業，世帯，住居》
- 第5巻 市町村別人口

その他

- ・国勢調査速報 世帯及び人口
- ・国勢調査速報 失業
- ・国勢調査最終報告書
《記述：人口，體性，年齢，配偶関係，出生地，職業，産業，従業の場所，失業，民籍国籍，世帯，住居の室数》
- ・抽出調査に依る 昭和5年国勢調査結果の概観
- ・6大都市 産業別昼間人口

【昭和10年（1935年）】

国勢調査報告

- 第1巻 全国編
《人口，年齢，配偶関係，世帯》
- 第2巻 府県編
《人口，年齢，配偶関係，世帯》
- 第3巻 市町村別人口

その他

- ・国勢調査速報 世帯及び人口

【昭和15年（1940年）】

国勢調査報告

- 第1巻 人口総数，男女の別，年齢，配偶の関係，民籍または国籍
- 第2巻 産業・事業上の地位
- 第3巻 職業

その他

- ・国勢調査内地人口数（市町村別）

【昭和22年（1947年）】（沖縄県は調査していない）

臨時国勢調査結果報告

- 其の1 人口の概要
- 其の2 全国都道府県郡市区町村別人口
- 其の3 労働力人口に関する概要
- 其の4 出身地域及び国籍別人口の概要
- 其の5 視聴覚障害者の数
- 其の6 世帯数の概要
- 其の7 年齢別人口

その他

- ・臨時国勢調査 全国都道府県郡市区町村別人口概数

【昭和25年（1950年）】

昭和25年国勢調査報告

第1巻 人口総数

第2巻 1%抽出集計結果

《人口，年齢，配偶関係，労働力状態，職業，産業，従業上の地位》

第3巻 10%抽出集計結果

その1 男女別，年齢，配偶関係，国籍又は出身地，教育，世帯，住宅，
出産力

その2 労働力状態，職業，産業，従業上の地位，就業時間

第4巻 全国編Ⅰ

男女別，年齢，配偶関係，国籍又は出身地・出生地，教育，世帯，住宅

第5巻 全国編Ⅱ

労働力状態，職業，産業，従業上の地位

第6巻 常住人口及び現在人口

第7巻 都道府県編（46分冊）（その1 北海道 ～ その46 鹿児島県）

《人口，年齢，配偶関係，国籍，労働力状態，職業，産業，従業上の地位，
在学者数，世帯，住宅》

第8巻 最終報告書

その他

- ・日本婦人の出産力（昭和25年国勢調査特別集計）
- ・1%抽出集計による結果速報
 - その1 全国の男女，年齢，配偶関係別人口
 - その2 全国人口の就業状態及び住宅関係
- ・10%抽出集計結果
 - 引揚申告者数
- ・全国都道府県郡市区町村別世帯及び人口概数

1950年（昭和25年）・沖縄（琉球政府行政主席統計局）

- ・1952年 琉球統計報告 第2巻 第5号 「1950年国勢調査特集号」
（全琉球，沖縄群島，奄美群島，宮古群島，八重山群島）
《人口，男女，年齢，国籍，就業状態，産業，職業，世帯，住居》

【昭和30年（1955年）】

昭和30年国勢調査報告

第1巻 人口総数

第2巻 1%抽出集計結果

その1 男女の別・年齢・配偶関係・国籍・世帯・住宅

その2 労働力状態・産業・従業上の地位・従業地・失業

その3 職業

第3巻 全国編

その1 男女の別・年齢・配偶関係・国籍・世帯・住宅

その2 労働力状態・産業・職業・従業上の地位

第4巻 従業地別人口

その1 就業者の従業地

その2 従業地の産業

第5巻 都道府県編（46分冊）（その1 北海道 ～ その46 鹿児島県）

付 録 日本人口地図

その1 人口分布と人口密度

その2 人口増減率

その3 地形別人口密度

その他

- ・全国都道府県郡市区町村別世帯および人口概数
- ・日本の人口（昭和30年国勢調査の解説）
- ・付録 日本人口地図
- ・昭和30年国勢調査調査区の概要

1955年（昭和30年）・沖縄（琉球政府統計部）

臨時国勢調査報告

・第1巻 総括編

・第2巻 市町村編

第1号 沖縄北部

第2号 沖縄中部

第3号 沖縄南部

第4号 宮古，八重山

【昭和35年（1960年）】

昭和35年国勢調査報告

第1巻 人口総数

第2巻 1%抽出集計結果

- その1 年齢・配偶関係・国籍・教育・婦人の出産力
- その2 人口移動
- その3 労働力状態・産業・従業上の地位・就業時間・失業
- その4 職業
- その5 世帯の構成
- その6 居住状態

第3巻 全国編

- その1 年齢・配偶関係・国籍・人口移動・教育・出産力・労働力状態・産業・職業・世帯・居住状態
- その2 従業地・通学地による産業別就業者数と通学者数
- その3 常住地と従業地・通学地

第4巻 都道府県編（46分冊）（その1 北海道 ～ その46 鹿児島県）

その他

- ・10%抽出集計結果
 - その1 配偶関係・人口移動
 - その2 産業・職業
 - その3 出産力
 - その4 世帯
- ・全国都道府県郡市区町村別世帯および人口概数
- ・全国都道府県郡市区町村別人口（確定数）
- ・わが国の人口集中地区
- ・1%抽出集計結果速報
- ・日本の人口（昭和35年国勢調査の解説）
- ・全国都道府県郡市区町村人口総覧
 - その1 全国編
 - その2 北海道・東北編
 - その3 関東編
 - その4 中部編
 - その5 近畿編
 - その6 中国・四国編
 - その7 九州編
- ・日本人口地図
- ・昭和35年国勢調査調査区の概要ならびに関係資料の利用

1960年（昭和35年）・沖縄（琉球政府計画局統計庁）

国勢調査報告

- ・中間報告 人口編
住宅編
- ・人口編 第1巻 総括編
 - その1 （人口、国籍、配偶関係、教育、就業関係）
 - その2 （出産力）
- ・人口編 第2巻 市町村編《人口、国籍、配偶関係、教育、就業関係》
 - 第1号 北部地区 第3号 南部地区、那覇市
 - 第2号 中部地区 第4号 宮古、八重山
- ・住宅編

【昭和40年（1965年）】

昭和40年国勢調査報告

第1巻 人口総数

第2巻 1%抽出集計結果

その1 年齢・男女・配偶関係・国籍

その2 労働力状態・産業・従業上の地位

その3 職業

その4 世帯

その5 住居の状態

第3巻 全国編

その1 年齢・男女・配偶関係・国籍・労働力状態・産業・職業・
従業上の地位・世帯

その2 従業地・通学地

その3 従業地の産業

第4巻 都道府県編（46分冊）

第5巻 20%抽出集計結果全国編

その1 年齢・出生の月・配偶関係・国籍・世帯・準世帯員・住居の状態

その2 産業と職業

第6巻 20%抽出集計結果都道府県編（46分冊）

その他

- ・全国都道府県市区町村別世帯および人口概数
- ・全国都道府県市区町村別人口（確定数）
- ・1%抽出集計結果の概要（速報）
- ・全国都道府県市区町村人口総覧
 - 全国の部 その1 日本の人口
 - その2 従業地・通学地
 - 別冊 わが国の人口—その地域分布と構造—
- 都道府県の部（46分冊）
- ・全国都道府県市区町村の人口集中地区人口階級別人口及び面積（速報）
- ・市区町村の人口階級別および人口集中地区人口階級別全数集計結果
- ・従業地・通学地に関する集計結果（46分冊）
- ・20%抽出集計結果 従業地による産業・職業
- ・わが国の人口集中地区
- ・日本人口地図
- ・昭和40年国勢調査調査区関係資料の解説

1965年（昭和40年）・沖縄（琉球政府企画局統計庁）

臨時国勢調査報告

第1巻 沖縄総括編

《総人口、男女の別、年齢、配偶関係、国籍、就業状態、産業、職業、世帯、
居住状態》

第2巻 地区編

《人口、男女の別、年齢、配偶関係、労働力状態、産業、職業、世帯、住居》

第1号 北部地区

第4号 那覇地区

第2号 中部地区

第5号 宮古地区、八重山地区

第3号 南部地区

【昭和45年（1970年）】

昭和45年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 全国編（基本集計結果）
- 第3巻 都道府県・市区町村編
 - その1 北海道 ～ その46 鹿児島県
- 第4巻 国勢統計区編
- 第5巻 詳細集計結果（20%抽出集計結果）
 - その1 全国編
 - 第1部 年齢・出生の月・配偶関係・入居時期・前住地・教育・
出産力・労働力状態・産業・職業・従業上の地位・
社会経済分類
 - 第2部 世帯の構成・家計の収入の種類・住居の状態
 - その2 都道府県編（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州
- 第6巻 通勤・通学集計結果
 - その1 従業地・通学地による人口・年齢・男女・産業・職業
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州
 - その2 従業地・通学地
 - 第1部 東日本
 - 第2部 西日本
 - その3 利用交通手段
 - その4 従業地・常住地による産業・職業
- 第7巻 人口移動集計結果（20%抽出集計結果）
 - その1 北海道・東北
 - その2 関東・中部
 - その3 近畿・中国
 - その4 四国・九州
- 第8巻 特別集計結果（1%抽出集計結果）
 - その1 世帯・家族
 - その2 出産力
 - その3 おもな利用交通手段・従な利用交通手段
- 別巻
 - 1 わが国の人口集中地区
 - 2 国勢統計区境界図

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口概数
- 2 全国都道府県市区町村別人口（確定数）
- 3 人口集中地区別人口速報
- 4 全国都道府県別結果速報（1 %抽出集計結果）
- 5 通勤・通学集計結果速報（1 %抽出集計結果）

資料シリーズ

- 1 昭和45年国勢調査調査区関係資料利用の手引
- 2 昭和45年国勢調査調査区関係資料利用の手引 資料編
- 3 産業別就業者の時系列比較（大正9年～昭和45年）
- 4 従業地・通学地
- 5 大都市圏
- 6 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果
- 7 職業別就業者の時系列比較（昭和5年～45年）

解説シリーズ

- 1 わが国の人口
- 2 都道府県の人口（基本集計結果）（46分冊）

日本人口地図シリーズ

- ・地形別人口分布，市区町村別人口密度 他22主題

その他

- ・日本の人口（昭和45年国勢調査の解説）

1970年（昭和45年）・沖縄（琉球政府計画局統計庁）

- ・昭和45年国勢調査報告 沖縄編

【昭和50年（1975年）】

昭和50年国勢調査報告

第1巻 人口総数

第2巻 全国編（全数集計結果）

第3巻 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）

第4巻 通勤・通学地編

その1 全数集計結果（6分冊）

第1部 北海道・東北

第2部 関東

第3部 中部

第4部 近畿

第5部 中国・四国

第6部 九州・沖縄

その2 20%抽出集計結果（6分冊）

第1部 北海道・東北

第2部 関東

第3部 中部

第4部 近畿

第5部 中国・四国

第6部 九州・沖縄

第5巻 詳細集計結果

その1 全国編（2分冊）

第1部 年齢、男女、出生の月、配偶関係、労働力状態、産業、
職業、従業上の地位、社会経済分類

第2部 世帯の家族類型、経済構成、世帯主の就業状態、
住居の状態

その2 都道府県編（都道府県ごとに47分冊）

第6巻 特別集計結果（1%抽出詳細集計）

母とその同居児

職業・産業

速報シリーズ

1 全国都道府県市区町村別人口概数

2 全国都道府県市区町村別人口（世帯名簿による人口）

3 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数（確定数）

4 全国速報集計結果（1%抽出集計結果）

5 都道府県市区町村別速報集計結果（20%抽出集計結果）（6分冊）

第1部 北海道・東北

第2部 関東

第3部 中部

第4部 近畿

第5部 中国・四国

第6部 九州（含む 沖縄県）

6 人口集中地区別人口

○ 20%速報集計による市町村別主要結果

解説シリーズ

1 我が国の人口（1%抽出集計結果による）

2 都道府県の人口（全数集計結果による）（都道府県ごとに47分冊）

3 日本の人口

資料シリーズ

- 1 従業地・通学地（通勤・通学人口及び昼間人口）
- 2 大都市圏の人口
- 3 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果

調査区関連シリーズ

- 1 調査区関係資料利用の手引（概要編）
- 2 調査区関係資料利用の手引（標本調査基礎資料編）
- 3 我が国の人口集中地区
- 4 国勢統計区編
 - 国勢統計区別集計結果
 - 国勢統計区境界図

日本人口地図シリーズ

- ・市区町村別人口分布，市区町村別人口密度 他21主題

【昭和55年（1980年）】

昭和55年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 基本集計結果(1)＜人口・世帯の基本属性，労働力状態，産業構成＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに48分冊；北海道2分冊）
- 第3巻 基本集計結果(2)＜職業構成・特定世帯の状況＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 抽出詳細集計結果（20%抽出集計結果）
 - その1 全国編（3分冊）
 - 第1部 労働力状態，産業，職業，従業上の地位
 - 第2部 社会経済分類，入居時期・前住地，世帯の家族類型，教育程度，経済構成，家計の収入の種類
 - 第3部 住居の状態，夫婦の労働力状態，母とその同居児
 - その2 都道府県編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 従業地・通学地集計結果
 - その1 従業地・通学地による人口－男女・年齢・産業（大分類）（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州・沖縄
 - その2 従業地・通学地による人口－職業（大分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
 - その3 従業地・通学地による人口－産業・職業（中分類）（20%抽出集計結果）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
 - その4 利用交通手段
- 第6巻 人口移動集計結果
 - その1 転出入人口の基本属性（5分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿・中国
 - 第5部 四国・九州・沖縄
 - その2 転出入人口の職業構成
 - その3 転出入人口と世帯（20%抽出集計結果）（4分冊）
 - 第1部 全国
 - 第2部 北海道・東北・関東
 - 第3部 中部・近畿
 - 第4部 中国・四国・九州・沖縄
- 第7巻 特別集計結果
 - その1 産業・職業の小分類クロス集計（1%抽出集計結果）
 - その2 三大都市圏の人口移動（主要都市からの転出入人口）

別 巻 我が国の人口集中地区
確定数 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数
最終報告書 日本の人口（2分冊）

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果（1%抽出集計結果）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県編

資料シリーズ

- 1 調査区関係資料利用の手引
- 2 調査区関係資料利用の手引（標本調査基礎資料編）
- 3 通勤・通学人口及び昼間人口
- 4 大都市圏の人口
- 5 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果
- 6 国勢統計区別集計結果
- 7 国勢統計区境界図

解説シリーズ

- 1 我が国の人口
- 2 都道府県の人口（都道府県ごとに47分冊）

日本人口地図シリーズ

- 展示用（四六全判）
- ・地域別人口分布，市区町村別人口増減率 他5主題
- 地図帳（A3判）
- ・市区町村別特性図36主題（一部時系列）
 - ・大都市（人口30万以上の市 55市）への通勤・通学人口

モノグラフシリーズ

- 1 人口構造－年齢・男女・配偶関係－
- 2 人口移動
- 3 日本人口の地域分布とその変化
- 4 人口の就業状態と産業構成
- 5 職業構造からみた人口
- 6 通勤・通学人口
- 7 教育からみた日本の人口
- 8 高年齢人口
- 9 我が国の世帯構成とその変動
- 10 住居の状態

【昭和60年（1985年）】

昭和60年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 第1次基本集計結果＜人口・世帯の基本属性＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 第2次基本集計結果＜産業構成＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 第3次基本集計結果＜職業構成，特定世帯の状況＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 抽出詳細集計結果
 - その1 全国編（3分冊）
 - 第1部 就業の状態，産業，職業，従業上の地位，社会経済分類
 - 第2部 世帯の家族類型，世帯の経済構成
 - 第3部 住居の状態，夫婦の労働力状態，母とその同居児
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 従業地・通学地集計結果
 - その1 従業地・通学地による人口－男女・年齢・産業（大分類）（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州・沖縄
 - その2 従業地による人口－職業（大分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
 - その3 従業地による人口－産業・職業（中分類）（20%抽出集計結果）
- 第7巻 特別集計結果
 - （その1）産業・職業の小分類クロス集計（1%抽出集計結果）
 - その2 産業・職業の小分類クロス集計（20%抽出集計結果）
 - その3 外国人に関する集計
- 別巻 我が国の人口集中地区
- 最終報告書 日本の人口
 - 解説編
 - 資料編

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果（1%抽出集計結果）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県編

摘要データシリーズ

- 1 通勤・通学人口及び昼間人口
- 2 大都市圏の人口
- 3 人口階級別集計結果
(市町村人口及び市町村人口集中地区人口による集計)
- 4 高齢人口
- 5 高齢者世帯

解説シリーズ

- 1 我が国人口の概観
- 2 都道府県の人口(都道府県ごとに47分冊)

日本人口地図シリーズ

- 展示用(四六全判)
- ・市区町村別人口密度等 他4主題
- 地図帳(A3判)
- ・市区町村別特性図32主題
 - ・大都市(人口30万以上の市 60市)への通勤・通学人口図

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

モノグラフシリーズ

- 1 日本人口の成長と経済発展
- 2 人口移動
- 3 日本女性の社会的地位
- 4 同居見法による日本の出生変動の計測と分析
- 5 都市化構造とその変動
- 6 都市分類
- 7 大都市圏の人口とその生活行動
- 8 日本人口の高齢化と家族構造の変貌
- 9 世帯構成とその地域性

その他

- ・全国都道府県市町村別人口及び世帯数(確定数)

【平成2年（1990年）】

平成2年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 第1次基本集計結果＜人口及び世帯・住居に関する事項＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 第2次基本集計結果＜労働力状態，産業別構成及び教育に関する事項＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 第3次基本集計結果＜職業別構成に関する事項＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 抽出詳細集計結果
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 従業地・通学地集計結果
 - その1 従業地・通学地による人口－男女・年齢・産業（大分類）
 - 第1部 全国
 - 第2部 都道府県・市区町村（都道府県ごとに47分冊）
 - その2 従業地による人口－職業（大分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
 - その3 従業地による人口－産業・職業（中分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
- 第7巻 人口移動集計結果
 - その1 転出入人口の基本属性（8分冊）
 - 第1部 全国
 - 第2部 北海道・東北
 - 第3部 関東Ⅰ
 - 第4部 関東Ⅱ
 - 第5部 中部
 - 第6部 近畿
 - 第7部 中国・四国
 - 第8部 九州・沖縄
 - その2 転出入人口の職業構成
- 第8巻 特別集計結果
 - 外国人に関する集計
 - その1 国籍，外国人のいる世帯の家族類型
 - その2 労働力状態，産業，職業，従業上の地位
- 別巻 我が国の人口集中地区
- 最終報告書 日本の人口
 - 解説編
 - 資料編

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果（1％抽出集計結果）

摘要データシリーズ

- 1 通勤・通学人口及び昼間人口
- 2 大都市圏の人口
- 3 人口階級別人口・世帯数
(市町村人口及び市町村の人口集中地区人口による)
- 4 高齢者世帯
- 5 子供のいる世帯
- 6 外国人人口・世帯数

解説シリーズ

- 1 我が国人口の概観
- 2 都道府県の人口 (都道府県ごとに47分冊)

日本人口地図シリーズ

展示用地図 (四六全判)

- ・市区町村別人口密度等

地図帳 (A 3 判)

- ・市区町村別特性図
- ・大都市 (人口30万以上の市) への通勤・通学人口

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

その他

- ・全国都道府県市町村別人口及び世帯数 (確定数)

【平成7年（1995年）】

平成7年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 人口の労働力状態、就業者の産業（大分類）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 就業者の職業（大分類）、世帯の型
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 就業者の産業（小分類）・職業（小分類）（抽出集計）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 従業地・通学地による人口Ⅰ 人口の男女・年齢、就業者の産業（大分類）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第7巻 従業地・通学地による人口Ⅱ 就業者の職業（大分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
- 第8巻 従業地・通学地による人口Ⅲ 就業者の産業（中分類）・職業（中分類）（抽出集計）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
- 第9巻 外国人に関する特別集計
- 第10巻 親子の同居等に関する特別集計
- 最終報告書 日本の人口
 - 解説編
 - 資料編

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果

編集・解説シリーズ

- 1 我が国人口の概観
- 2 都道府県の人口（都道府県ごとに47分冊）
- 3 我が国の人口集中地区
- 4 男女、年齢、配偶関係別人口
- 5 世帯と住居
- 6 人口の労働力状態、就業者の産業・職業
- 7 通勤・通学人口及び昼間人口
- 8 大都市圏の人口
- 9 高齢人口と高齢者のいる世帯

日本人口地図シリーズ

展示用地図

- ・国勢調査でわかる人口密度
- ・国勢調査でわかる人口の増減
- ・国勢調査でわかる人口の高齢化

地図帳

- ・市区町村別特性図
- ・大都市への通勤・通学人口図

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

その他

- ・全国都道府県市町村別人口及び世帯数（確定数）
- ・平成7年国勢調査 調査結果の利用案内（ユーザーズ・ガイド）

【平成12年（2000年）】

平成12年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 人口の労働力状態、就業者の産業（大分類）、教育
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 就業者の職業（大分類）、世帯の型
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 就業者の産業（小分類）・職業（小分類）（抽出集計）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 その1 従業地・通学地による人口Ⅰ－人口の男女・年齢、就業者の産業（大分類）
 - 第1部 全国編
 - 第2部 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）その2 従業地・通学地による人口Ⅱ－就業者の職業（大分類）（7分冊）
その3 従業地・通学地による人口Ⅲ－就業者の産業（中分類）・職業（中分類）（抽出集計）（6分冊）
- 第7巻 その1 人口移動Ⅰ－人口の転出入状況、移動人口の労働力状態、産業（大分類）、教育
 - 第1部 全国編
 - 第2部 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）その2 人口移動Ⅱ－移動人口の職業（大分類）
- 第8巻 外国人に関する特別集計結果
- 第9巻 新産業分類特別集計－日本標準産業分類第11回改訂に伴う組替集計結果
- 最終報告書 日本の人口
 - 解説編
 - 資料編

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果

編集・解説シリーズ

- 1 我が国人口の概観
- 2 都道府県の人口（都道府県ごとに47分冊）
- 3 我が国の人口集中地区
- 4 男女、年齢、配偶関係、教育の状況別人口
- 5 世帯と住居
- 6 労働力状態、産業、職業別人口
- 7 高齢人口と高齢者のいる世帯
- 8 通勤・通学人口及び昼間人口
- 9 人口移動
- 10 大都市圏の人口

日本人口地図シリーズ

(市区町村別の主要な結果について、地図上で視覚的に表した人口地図)

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

その他

- ・平成12年国勢調査 調査結果の利用案内 (ユーザーズ・ガイド)

【平成17年（2005年）】

平成17年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 人口の労働力状態、就業者の産業（大分類）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 就業者の職業（大分類）、世帯の型
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 就業者の産業（小分類）・職業（小分類）（抽出集計）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻
 - その1 従業地・通学地による人口Ⅰ－人口の男女・年齢、就業者の産業（大分類）
 - 第1部 全国編
 - 第2部 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
 - その2 従業地・通学地による人口Ⅱ－就業者の職業（大分類）（7分冊）
 - その3 従業地・通学地による人口Ⅲ－就業者の産業（中分類）・職業（中分類）（抽出集計）（6分冊）
- 最終報告書 日本的人口
 - 解説・資料編
 - 統計表編

速報シリーズ

- 1 全国・都道府県・市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果

人口概観シリーズ

- 1 グラフでみる我が国の人口
- 2 我が国人口の概観
- 3 都道府県の人口（都道府県ごとに47分冊）
- 4 我が国の人口集中地区
- 5 男女・年齢別人口、世帯と住居
- 6 労働力状態、産業、職業別人口
- 7 高齢人口と高齢者のいる世帯
- 8 通勤・通学人口及び昼間人口
- 9 大都市圏の人口

日本人口地図シリーズ

（市区町村別の主要な結果について、地図上で視覚的に表した人口地図）

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

その他

- ・平成17年国勢調査 調査結果の利用案内（ユーザーズ・ガイド）

(注)

このほか、昭和19年、20年、21年、23年に人口調査が行われている。その報告書等は以下のとおりである。

【昭和19年（1944年）】

- ・人口調査（集計結果摘要）
《人口，年齢，従業上の地位，産業別有業者数》

【昭和20年（1945年）】（沖縄県は調査していない。）

- ・人口調査（集計結果摘要）
《人口》

【昭和21年（1946年）】（沖縄県は調査していない。）

- ・人口調査（集計結果摘要）
《人口，農家非農家就業状態，世帯》

【昭和23年（1948年）】（沖縄県は調査していない。）

- ・常住人口調査結果報告
都道府県別常住人口，配給米による人口，保有米による人口及び世帯数

参考5 国勢調査に関連するデータ（人口・世帯・住宅等）

国勢調査以外にも、日本の人口や世帯等についてのデータがあります。ここでは、それらの調査から何がわかるかについて簡単に記載しています。

《注意》

組織名，URL及び問い合わせ先の情報は，平成23年2月現在のものです。

(1) 人口・世帯数についての統計

人口推計（総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課）	
提供周期	毎月（都道府県別は毎年）
概要 国勢調査による人口を基に，その後における各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て，毎月1日現在の人口を算出しています。具体的には，毎月1日現在の日本の人口と毎年10月1日現在の都道府県の人口について集計，公表しています。最新の人口を知りたい場合は，こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1009（直通）

住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省 自治行政局 住民制度課）	
提供周期	毎年
概要 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき，毎年3月31日現在の住民基本台帳に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに前年4月1日から当該年3月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び消除の数）について算出しています。住民基本台帳上の市町村別の人口や世帯数を知りたい場合は，こちらを参照してください。	
URL	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/gaiyou.html
問い合わせ先	03-5253-5111（代表）

登録外国人統計（法務省 入国管理局 総務課）	
提供周期	毎年
概要 毎年末現在における外国人登録者について，国籍別，都道府県別，在留資格別，男女別等の集計を行っています。登録されている外国人数を知りたい場合は，こちらを参照してください。	
URL	http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html
問い合わせ先	03-3580-4111（代表）

海外在留邦人数調査統計（外務省 領事局 政策課）	
提供周期	毎年
概要 我が国在外公館が毎年10月1日付現在の数値について、それぞれの管轄地域内に在留する邦人数を調査した結果を集計したものです。海外に滞在する邦人数を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html
問い合わせ先	03-3580-3311（代表）

国民生活基礎調査（厚生労働省 大臣官房 統計情報部 社会統計課）	
提供周期	毎年（詳細な調査は3年ごと）
概要 保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする調査です。最新の世帯類型別世帯数や、世帯類型別の所得などを知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html
問い合わせ先	03-5253-1111（代表）

(2) 人口移動についての統計

住民基本台帳人口移動報告（総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課）	
提供周期	毎月
概要 住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況について集計しています。日本国内における日本人の移動状況を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1157（直通）

出入国管理統計（法務省 大臣官房 司法法制部 司法法制課 統計室）	
提供周期	毎月
概要 入国管理業務による記録に基づき、外国人の出入国及び日本人の出帰国について集計しています。日本と外国の間における日本人及び外国人の移動状況を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html
問い合わせ先	03-3580-4111（代表）

(3) 人口動態についての統計

人口動態調査（厚生労働省 大臣官房 統計情報部 人口動態・保健統計課）	
提供周期	毎年
概要	「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生，死亡，婚姻，離婚及び死産数を集計しています。これにより算出される 合計特殊出生率 などを知りたい場合は，こちらを参照してください。
URL	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html
問い合わせ先	03-5253-1111（代表）

生命表（厚生労働省 大臣官房 統計情報部 人口動態・保健統計課）	
提供周期	簡易生命表…毎年 完全生命表…5年ごと
概要	年齢別の平均余命などの指標（生命関数）を算出しています。0歳の平均余命である 平均寿命 などを知りたい場合は，こちらを参照してください。 なお，「完全生命表」は，国勢調査による日本人人口（確定数）や人口動態統計（確定数）を基に5年ごとに作成しており，「簡易生命表」は，推計人口による日本人人口や人口動態統計月報年計（概数）を基に毎年作成しているものです。
URL	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list54-57.html
問い合わせ先	03-5253-1111（代表）

(4) 将来の人口・世帯数についての推計

将来推計人口・世帯数（国立社会保障・人口問題研究所）	
提供周期	不定期
概要	日本の将来推計人口・世帯数を全国のほか，都道府県及び市区町村単位で推計しています。 将来の人口・世帯数の推計 を知りたい場合は，こちらを参照してください。
URL	http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp
問い合わせ先	03-3595-2984（代表）

(5) 労働力についての統計

労働力調査（総務省 統計局 統計調査部 労働力人口統計室）	
提供周期	毎月
概要	我が国の就業・不就業の状況を把握することを目的とした調査です。毎月の 完全失業率 など，最新の労働力状態を知りたい場合は，こちらを参照してください。
URL	http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1162（直通）

就業構造基本調査（総務省 統計局 統計調査部 労働力人口統計室）	
提供周期	5 年ごと
概要 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とした調査です。具体的には、詳細な就業状況や雇用者の所得について集計、公表しています。 詳細な労働力状態の状況 を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
U R L	http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1190（直通）

(6) 住宅についての統計

住宅・土地統計調査（総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課）	
提供周期	5 年ごと
概要 我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。 空き家率 など、詳細な住居に関するデータについて知りたい場合は、こちらを参照してください。	
U R L	http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1005（直通）

(7) 生活行動についての統計

社会生活基本調査（総務省 統計局 統計調査部 労働力人口統計室）	
提供周期	5 年ごと
概要 日々の生活における「時間のすごし方」と1年間の「余暇活動」の状況など、国民の暮らしぶりを明らかにする調査です。 就業時間や自由な時間、家事の時間 など、国民がどのように時間を使っているかなどを知りたい場合は、こちらを参照してください。	
U R L	http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1163（直通）

(8) 経済活動についての統計

事業所・企業統計調査（総務省 統計局 統計調査部 経済基本構造統計課）	
提供周期	5 年ごと（平成18年まで） ※平成21年から経済センサスに統合
概要 我が国におけるすべての事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所及び企業の母集団情報を整備するための調査です。 地域別や産業別の事業所数や従業者数 などを知りたい場合は、こちらを参照してください。	
U R L	http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1022（直通）

経済センサス - 基礎調査（総務省 統計局 統計調査部 経済基本構造統計課）	
提供周期	5 年ごと（平成21年 7 月に第 1 回の調査を実施）
概要 我が国すべての事業所及び企業の産業や規模などの基本的構造を明らかにするとともに、事業所及び企業の母集団情報を整備するための調査です。地域別や産業別の事業所数や従業者数などを知りたい場合は、こちらを参照してください。	
U R L	http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1022（直通）

経済センサス - 活動調査（総務省 統計局 統計調査部 経済基本構造統計課 経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 産業統計室）	
提供周期	5 年ごと（平成24年 2 月に第 1 回調査実施予定）
概要 我が国すべての事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする母集団情報を得るための調査です。基礎調査の調査事項に加え、事業所・企業の売上高や費用などの経理事項等を調査します。	
U R L	（総務省） http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm
	（経済産業省） http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html
問い合わせ先	（総務省） 03-5273-1388（直通）
	（経済産業省） 03-3501-1511（代表）

(9) その他

日本統計年鑑など（総務省 統計研修所）	
提供周期	随時
概要 各府省や国内外の機関等が実施した統計調査の結果や業務報告などに基づく重要かつ基本的な統計情報を、国土、人口、経済、社会、文化等の広範な分野にわたって総合的・体系的に整備したものです。	
U R L	http://www.stat.go.jp/training/3henshu/3.htm
問い合わせ先	03-5273-1136（直通）